

人001	項目名	市民啓発推進費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 : FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 : さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送：年6回、人権とっとり講座：7講座を実施予定		
前年度当初予算額	3,090	【事業の実績】 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円（見込）	
本年度要求額	2,740		
総務部長段階査定額	2,732	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 : FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 : さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送：年6回、人権とっとり講座：7講座を実施予定	
市長段階査定額	2,732	【事業の実績】 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円（見込）	
財源内訳			
国・県支出金	753		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,979		
計	2,732		
備考欄			

人002	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターの事業 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等		
前年度当初予算額	33,310	【事業の実績】 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円（見込）	
本年度要求額	34,495		
総務部長段階査定額	34,468		
市長段階査定額	34,468		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	34,468		
計	34,468		
備考欄			

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 学校に配布した花の種子や球根などを、こどもたちが協力し育てることによって、生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的としたものです。		
(単位：千円)	【事業の内容】 学校に花の種子や球根を配布し、児童が協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 市内10校で実施（予定）		
前年度当初予算額	500	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
本年度要求額	864		
総務部長段階査定額	500	【事業の概要】	
市長段階査定額	500	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241	
区分	本年度予算額	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画	
財源内訳		【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。	
国・県支出金	500	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。 福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。	
地方債	0	【事業の内容】 人権福祉センターが実施する地域福祉事業 ・傾聴力養成講座（中央） ・地域福祉デイサービス事業（湖南分館） ・多機関連携「地域食堂支援事業」（中央） ・多機関連携「在日外国人のための居場所づくり等」支援事業（中央） ・地域福祉人材育成講座（中央） ・地域福祉デイサービス（各センター） ・介護予防教室（各センター） ・家族介護教室（各センター） ・手話教室（各センター） ・健康福祉教室（各センター）	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
一般財源	0		
計	500		
備考欄			

人004	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	201
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。 福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 人権福祉センターが実施する地域福祉事業 ・傾聴力養成講座（中央） ・地域福祉デイサービス事業（湖南分館） ・多機関連携「地域食堂支援事業」（中央） ・多機関連携「在日外国人のための居場所づくり等」支援事業（中央） ・地域福祉人材育成講座（中央） ・地域福祉デイサービス（各センター） ・介護予防教室（各センター） ・家族介護教室（各センター） ・手話教室（各センター） ・健康福祉教室（各センター）		
前年度当初予算額	3,699	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
本年度要求額	3,719		
総務部長段階査定額	3,494	【事業の概要】	
市長段階査定額	3,494	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241	
区分	本年度予算額	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画	
財源内訳		【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。	
国・県支出金	1,747	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。 福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。	
地方債	0	【事業の内容】 人権福祉センターが実施する地域福祉事業 ・傾聴力養成講座（中央） ・地域福祉デイサービス事業（湖南分館） ・多機関連携「地域食堂支援事業」（中央） ・多機関連携「在日外国人のための居場所づくり等」支援事業（中央） ・地域福祉人材育成講座（中央） ・地域福祉デイサービス（各センター） ・介護予防教室（各センター） ・家族介護教室（各センター） ・手話教室（各センター） ・健康福祉教室（各センター）	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
一般財源	1,747		
計	3,494		
備考欄			

人005	項目名	人権交流プラザ内部改修事業費	新規事業
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	201
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し、市民の交流を促進する重要な拠点施設としての役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 内装改修等を行いプライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレやエアコンを整備し利便性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和6年度から7年度にかけて、内装等改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）を行う。		
前年度当初予算額	187,652	【事業の実績】 (過去の経過) 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 (当該事業実績) 令和5年度 内部改修実施設計 10,873千円 令和6年度 内部改修工事 100,458千円（見込）	
本年度要求額	168,879		
総務部長段階査定額	167,107	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	167,107	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	21,591		
地方債	140,800		
その他	0		
一般財源	4,716		
計	167,107		
備考欄			

人006	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課予算で、生活保護受給者分を含む。令和4年度から、自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業として実施。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ※①②：直営 / ③④⑤：委託 ①住居確保給付金支給（国：3/4負担）：離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給するとともに、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助する。 ②家計改善支援事業（国：2/3負担）：家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。 パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置 ③就労準備支援事業（国：2/3負担）：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な準備や訓練を計画的に実施する。 ④学習支援事業（国：1/2負担）：生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、学力及び学習意欲の向上を図るとともに、居場所づくり、日常生活の支援を包括的に行う。 ⑤（令和7年度一時生活支援事業より改称）（国：2/3負担）：住居のない生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者について、一定期間内に限り宿泊場所の供与等を実施する。		
前年度当初予算額	11,335	【事業の実績】 令和4年度：19,783千円 令和5年度：13,680千円 令和6年度：11,335千円（見込）	
本年度要求額	11,213		
総務部長段階査定額	10,853	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	10,853	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	7,204		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,649		
計	10,853		
備考欄			

人007	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201	所 属 名
年度	R7	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【11次総の施策体系】1201 ●実施計画			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度からは人権推進課予算。 令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 自立相談支援事業(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。 中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員5名 ・住まい相談支援員1名《新規》			
前年度当初予算額	18,729	【事業の実績】 令和4年度 16,051千円 令和5年度 16,759千円 令和6年度 18,729千円(見込)		
本年度要求額	23,410	【財務の内訳】		
総務部長段階査定額	23,360	分担金	0	
市長段階査定額	23,360	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	17,520	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	5,840	贈収金	0	
計	23,360	その他	0	
備考欄				

人008	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業	
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201	所 属 名
年度	R7	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から取り組んでいるもの。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 各分野において実施している相談支援体制では対応が困難な複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1)生活困窮者等のための地域づくり事業(補助1/2) 世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。 また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 (2)多機関協働事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 (3)アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。 (4)参加支援事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ(希望)と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。 ※職員2名(地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員)を配置し、包括的支援体制の整備を図り、各種事業を実施する。			
前年度当初予算額	12,351	【事業の実績】 令和4年度 6,869千円 令和5年度 9,840千円 令和6年度 12,351千円(見込)		
本年度要求額	10,383	【財務の内訳】		
総務部長段階査定額	10,353	分担金	0	
市長段階査定額	10,353	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	7,124	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	3,229	贈収金	0	
計	10,353	その他	0	
備考欄				

人009	項目名	孤独・孤立対策推進事業費		新規事業	
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	201	
年度	R7		所 属 名		
			総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款	民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画			
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目	人権交流プラザ管理費	(1) 孤独・孤立対策推進員設置事業 本市は、令和4年度に地域食堂（こども食堂）を基盤とした「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、令和5年度には麒麟のまち連携中枢圏事業として対象地域の拡大を図った。令和6年4月の『孤独・孤立対策推進法』施行にあたり、さらに組織体系・取組を強化する。			
(単位：千円)		(2) フードサポート事業 コロナ禍に伴う収入減や物価高騰等による生計維持困難者に食料等を支援するとともに、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。			
前年度当初予算額	12,147	(3) 食品アクセス確保対策事業 地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達や分配に向けて、関係者間の調整役となるコーディネーターを配置する。			
本年度要求額	12,141	【事業の目的及び効果】 組織体系を確立し、支援が必要な方への孤独・孤立を防ぎ、支援対策の推進を図る。			
総務部長段階査定額	12,141	【事業の内容】			
市長段階査定額	12,141	(1) 孤独・孤立対策推進員設置事業 推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者等への切れ目ない支援の強化を図る。			
区分		本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,189	【事業の実績】		
	地方債	0	令和6年度 12,147千円（見込）		
	その他	3,036	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
	一般財源	3,916			
	計	12,141			
備考欄					

人010	項目名	地域食堂ネットワーク運営費		新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営費		ページ	201
年度	R7		所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款	民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画		
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目	人権交流プラザ管理費	平成29年11月に、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり「鳥取市地域食堂ネットワーク」を設立した。		
(単位：千円)		平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。		
前年度当初予算額	4,115	令和5年7月には、「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」と改称し、広域に渡り支援を強化している。		
本年度要求額	10,259	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	9,995	連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、令和7年度より事務局に人員を増員（1名から2名）して機能強化を図る。		
市長段階査定額	9,995	【事業の内容】		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,631	地域食堂ネットワーク事務局の委託	
	地方債	0	【事業の実績】	
	その他	0	令和4年度 3,647千円	
	一般財源	5,364	令和5年度 4,923千円	
	計	9,995	令和6年度 4,115千円（見込）	
備考欄				

人011	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205	所 属 名
年度	R7	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	18,085	生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
本年度要求額	15,891	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	15,891	○立ち上げ支援 補助上限額 1,500千円 (国2/3、県・市各1/6)		
市長段階査定額	15,891	○運営費補助 補助上限額 2,000千円 (国2/3、県・市各1/6)		
区分	本年度予算額	令和7年度実施予定		
国・県支出金	13,242	○運営補助対象 27食堂		
地方債	0	○立ち上げ支援 2食堂		
その他	2,649	【事業の実績】		
一般財源	0	令和4年度 6,682千円		
計	15,891	令和5年度 17,772千円		
		令和6年度 18,085千円 (見込)		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
備考欄				

人012	項目名	男女共同参画登録団体補助金		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【11次総の施策体系】1402 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	570	男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
本年度要求額	570	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	570	対象者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等		
市長段階査定額	570	対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く）		
区分	本年度予算額	金額：10万円を限度（補助対象経費の3/4）		
国・県支出金	0	回数：1団体が年間3事業まで		
地方債	0	【事業の実績】		
その他	0	令和4年度 11件 456千円		
一般財源	570	令和5年度 13件 512千円		
計	570	令和6年度 14件 570千円 (見込)		
備考欄				

人013	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・年間30講座の開催及び図書貸出など ・市民自主企画事業の実施		
前年度当初予算額	952	【事業の実績】 講座の参加者数（連携町の参加者含む） 令和4年度 26講座 651人（内連携講座4講座） 令和5年度 31講座 669人（内連携講座2講座） 令和6年度 32講座 650人（見込）	
本年度要求額	959		
総務部長段階査定額	873	【事業の内訳】	
市長段階査定額	873	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	873	
	計	873	
備考欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発イベント開催事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、広く市民の男女共同参画に関する理解や意識を高めることや、地域の課題解決にあたり性別等で役割が固定化されることなく多様な人々の参画を推進することが必要であり、地域住民の利便性も考慮しながら、幅広い世代への啓発として地域単位でのイベントを行う。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ・地域における男女共同参画意識の醸成および男女共同参画の推進活動を行う団体の育成・活性化を図る。 ・参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画啓発イベント （旧名称：女（ひと）と男（ひと）とのハーモニーフェスタ） 日時：令和7年10月頃（予定） 場所：丸由百貨店5階（予定） 内容：講演会・活動展示・即販等 ・地域イベント（令和7年度実施地域） 東ブロック：国府、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野		
前年度当初予算額	779	【事業の実績】 ・鳥取市男女共同参画イベント 令和4年度 581千円 令和4年10月1日実施（丸由百貨店5階） 令和5年度 566千円 令和5年10月1日実施（丸由百貨店5階） 令和6年度 600千円（見込） 令和6年10月6日実施（県民ふれあい会館）	
本年度要求額	743	・地域イベント 令和4年度 東ブロック：福部、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野 令和5年度 東ブロック：国府、南ブロック：用瀬、西ブロック：青谷 令和6年度 東ブロック：福部、南ブロック：河原、西ブロック：気高	
総務部長段階査定額	743	【事業の内訳】	
市長段階査定額	743	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	743	
	計	743	
備考欄			

人015	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費		新規事業	○
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171	所 属 名	
年度	R7	総務部人権政策局 男女共同参画課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076				
款 総務費	【11次総の施策体系】1402				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 計画期間を令和3年度から7年度までとする「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえ策定し施策を実施してきた。令和8年度からの鳥取市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するため、「第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」の策定に取り組む。				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ライフスタイルや働き方などが多様に変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画施策を総合的・体系的・効果的に展開することが可能となる。				
(単位：千円)	【事業の内容】 これまでの実績を検証するとともに、広く様々な分野から市民の意見を取り入れながら、また意識調査の結果も勘案し、策定するものとする。				
前年度当初予算額	0	分担金			
本年度要求額	903	負担金			
総務部長段階査定額	706	使用料			
市長段階査定額	706	手数料			
区分	本年度予算額	財産収入			
国・県支出金	0	寄付金			
地方債	0	繰入金			
その他	0	贈収金			
一般財源	706	贈収金			
計	706	その他			
備考欄					

人016	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171	所 属 名	
年度	R7	総務部人権政策局 男女共同参画課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076				
款 総務費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を生かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やウェブサイト等で広く周知することにより、企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図る。				
(単位：千円)	【事業の内容】 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ウェブサイト等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。				
前年度当初予算額	354	分担金			
本年度要求額	174	負担金			
総務部長段階査定額	174	使用料			
市長段階査定額	174	手数料			
区分	本年度予算額	財産収入			
国・県支出金	0	寄付金			
地方債	0	繰入金			
その他	0	贈収金			
一般財源	174	贈収金			
計	174	その他			
備考欄	【事業の実績】 認定企業数 (※3年更新) 令和4年度 45社 (うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社 (うち、新規企業数10社) 令和6年度 66社 (うち、新規企業数11社) 見込				

人017	項目名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和3年度に生理に関する悩みや困りごとについてアンケートを実施した結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩み事や課題があることが分かった。女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 女性の社会との絆やつながりの回復、不安を抱えている女性を支援することを目的に、悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、悩みの解消や社会とのつながりの回復につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）	
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	750		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	250		
一般財源	1,000		
計			
備考欄			

人018	項目名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月26日、政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、デジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタルスキル人材育成の加速化を目指すことを示した。 育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、「自分らしい働き方を見つける」ことや女性の就労機会の創出につなげる。 また、会場受講やSNSの活用により、受講者同士の交流が可能となり、女性の孤独を防ぎ社会とのつながりの回復が期待できる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）	
本年度要求額	3,180		
総務部長段階査定額	3,180	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,180	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	2,385		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	795		
一般財源	3,180		
計			
備考欄			